

アジア経済法令ニュース No.13-10

添付法令資料 1：イノベーションに関する 2012 年 5 月 22 日付モンゴル国法律
(目次)

添付法令資料 2：非国家組織に関する 1997 年 1 月 31 日付モンゴル国法律
(目次)

添付法令資料 3：原子力エネルギーに関する 2009 年 7 月 16 日付モンゴル国
法律 (目次)

添付法令資料 4：ロシア連邦政府、ベラルーシ共和国政府及びカザフスタン共和国
政府間の第三国に対する特別セーフガード、アンチダンピング及び
相殺に係る措置の適用に関する協定 (目次)

添付法令資料 5：ロシア連邦法令参考文献

添付法令資料 6：ウズベキスタン共和国中央銀行に関するウズベキスタン共和国
法律 (目次)

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 3 月 8 日 (金)

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める件の一部を改正する件
(財務省告示第 64 号)
13.03.04 公布/13.04.01 適用
- 2 自動車の型式を指定した件 (国土交通省告示第 168 号～第 176 号)
13.03.04 公布
- 3 自動車の型式についての指定を取り消した件 (国土交通省告示第 178 号～第
181 号)
13.03.04 公布
- 4 自動車の装置の型式を指定した件 (国土交通省告示第 182 号～第 194 号)
13.03.04 公布
- 5 指定装置を取り付けることができる自動車の範囲欄に掲げる車名及び型式を
追加した件 (国土交通省告示第 195 号～第 197 号)
13.03.04 公布
- 6 自動車の装置の型式についての指定を取り消した件 (国土交通省告示第 199
号～第 202 号)
13.03.04 公布
- 7 タケク上水道拡張計画 (詳細設計) のための贈与に関する日本国政府とラオ
ス人民民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 62 号)
13.03.05 公布
- 8 食糧援助に関する日本国政府とブルンジ共和国政府との間の書簡の交換に関
する件 (外務省告示第 63 号)
13.03.05 公布
- 9 株式会社企業再生支援機構法の一部を改正する法律 (第 2 号)
13.03.06 公布/13.03.31 までの間において政令で定める日から施行する。
(ただし、一部を公布の日から施行する。)
- 10 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の施行期日を定める政

- 令（第 44 号）
13.03.06 公布
- 11 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律施行令（政令第 45 号）
13.03.06 公布／13.04.01 施行
- 12 大気汚染防止法施行規則の一部を改正する省令（環境省令第 4 号）
13.03.06 公布／同日施行
- 13 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 64 号）
13.03.06 公布
- 14 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律施行規則（経済産業省・環境省令第 3 号）
13.03.06 公布／13.04.01 施行
- 15 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律施行令第 4 条に規定する委託の基準に関する省令（環境省令第 5 号）
13.03.06 公布／13.04.01 施行
- 16 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令（環境省令第 6 号）
13.03.06 公布／13.04.01 施行
- 17 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する基本方針を定めた件（経済産業省・環境省告示第 1 号）
13.03.06 公布
- 18 電子署名及び認証業務に関する法律第 9 条第 1 項に規定する特定認証業務の変更の認定に関する件（総務省・法務省・経済産業省告示第 3 号、第 4 号）
13.03.07 公布
- 19 種苗法施行規則の一部を改正する省令（農林水産省令第 10 号）
13.03.07 公布／13.04.01 施行
- 20 種苗法第 2 条第 7 項の規定に基づく重要な形質を定める件の一部を改正する件（農林水産省告示第 525 号）
13.03.07 公布／13.04.01 施行
- 21 銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準等の一部を改正する件（金融庁告示第 6 号）
13.03.08 公布／14.03.31 適用（ただし、一部を 13.03.31 から適用する。）
- 22 最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件及び最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件の一部を改正する件（金融庁告示第 7 号）
13.03.08 公布／14.03.31 適用（ただし、一部を 13.03.31 から適用する。）

第 2-1 中国会計・税務法令

- 1 「行政審査・認可項目の第 6 回取消し及び調整に関する国务院の決定」の貫徹・具体化に関する通知

- (关于贯彻落实《国务院关于第六批取消和调整行政审批项目的决定》的通知)
13.02.04 發布 国家稅務總局 稅總發[2013]9 号
- 2 納稅者權益保護業務の強化に関する若干の意見
(关于加强纳税人权益保护工作的若干意见)
13.02.08 發布 国家稅務總局 稅總發[2013]15 号
- 3 營業税を改めて増値税を徴収する試行における非居住者企業の企業所得税納付に関する問題に関する公告
(关于营业税改征增值税试点中非居民企业缴纳企业所得税有关问题的公告)
13.02.19 發布 国家稅務總局公告 2013 年第 9 号/同日施行
- 4 印刷引受国外圖書の増値税適用税率問題に関する公告
(关于承印境外图书增值税适用税率问题的公告)
13.02.22 發布 国家稅務總局公告 2013 年第 10 号/13.04.01 施行
- 5 車両購入税徴収管理業務における車両合格証電子情報の応用に関する問題に関する通知
(关于在车辆购置税征收管理工作中应用车辆合格证电子信息有关问题的通知)
13.02.22 發布 国家稅務總局 稅總發[2013]17 号
- 6 稅收証票管理弁法
(稅收票证管理办法)
13.02.25 發布 国家稅務總局令第 28 号/14.01.01 施行
- 7 稅收法律執行監督・査察規則
(稅收執法督察規則)
13.02.25 發布 国家稅務總局令第 29 号/13.04.01 施行
- 8 ネットワーク・インボイス管理弁法
(网络发票管理办法)
13.02.25 發布 国家稅務總局令第 30 号/13.04.01 施行

第 2-2 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 先物会社リスク監督・管理指標管理弁法
(期货公司风险监管指标管理办法)
13.02.21 發布 証監会公告[2013]12 号/13.07.01 施行
- 2 先物会社のリスク資本準備の計算標準に関する規定
(关于期货公司风险资本准备计算标准的规定)
13.02.21 發布 証監会公告[2013]13 号/13.07.01 施行

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第5 韓国

- 1 輸出入物品等に対する品目分類変更告示一部改正
13.03.06 公布 関税庁告示第 2013-5 号／13.03.04 施行
- 2 2013 年自由貿易地域共同負担金徴収料率及び徴収要領
13.03.08 公布 知識經濟部告示第 2013-51 号／同日施行

第6 台湾

- 1 大陸地区において商業行為に従事することに係る必要な許可事項又は禁止事項の公告項目表（修正）
13.03.01 発布 經濟部 經商字第 10200516900 号／発布日から施行
- 2 建築物室内改修管理弁法（修正）
13.03.01 発布 内政部 台内營字第 1020801295 号／発布日から施行
- 3 全国健康保険薬品取引定型化契約モデル様式（制定）
13.03.06 発布 行政院衛生署、公正取引員会 衛署健保字第 1022660025 号、公製字第 10200021641 号

第7 香港特別行政区

- 1 《2013 年進出口（一般）（修訂）規例》
(Import and Export (General) (Amendment) Regulation 2013)
13.03.01 施行
- 2 《2013 年電子交易（費用）（修訂）規例》
(Electronic Transactions (Fees) (Amendment) Regulation 2013)
13.05.01 施行
- 3 《2013 年收入（減少商業登記費）令》
(Revenue (Reduction of Business Registration Fees) Order 2013)
13.04.01 施行

第8 シンガポール

- 1 Computer Misuse (Amendment) Act 2013
First published on 4th March 2013; No.3 of 2013

第9 タイ

今週の法令原文サイトには、このニュースに掲載すべき法令は、存在しない。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、近いうちに当事務所のホームページに掲載を開始する予定です。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、近いうちに当事務所のホームページに掲載を開始する予定です。

第13 モンゴル

今週の法令原文サイトには、このニュースに掲載すべき法令は、存在しない。

第14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国農業省の2011年ないし2015年の戦略的プランに関する2011年2月19日付No.158 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2012年12月20日付No.1643/署名の日から施行
- 2 認証機関の選定に係るコンクールの実施及び認証機関に対する資格要件に係る規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2012年12月29日付No.1770/公布の日から施行
- 3 カザフスタン共和国環境保護省の2011年ないし2015年の戦略的プランに関する2011年2月8日付No.98 カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2012年12月29日付No.1756/2013年1月1日から施行
- 4 産業部門での個人企業活動分野における検査書の様式の承認に関する産業及び新技術省と経済発展及び貿易省との共同命令
2012年11月28日付産業及び新技術省No.430並びに同年12月5日付経済発展及び貿易省No.326 同月24日法務省登録No.8203/公布の日から10日後に施行
- 5 炭化水素原料部門での地下資源利用分野における国家役務規則の承認に関するカザフスタン共和国石油及びガス相命令
2012年12月29日付No.202 2013年1月28日法務省登録No.8309/公布の日から10日後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 2013年の国際産業見本市及び協同取引所の組織化及び実施に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年2月22日付No.53/同年3月4日施行
- 2 ナマンガン地方における多様式ロジスティクス・センターの創立及びその活動の組織化に関するウズベキスタン共和国内閣決定

- 2013年2月26日付 No.56／同年3月4日施行
- 3 「Kairagach 産地における地下鉱山の建設」投資計画の実施に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年2月26日付 No.57／同年3月4日施行
- 4 ウズベキスタン共和国税関国境を通過する無線電子機器及び高周波設備の移動手続への変更の導入に関するウズベキスタン共和国関税委員会並びに通信、情報化及び情報伝達技術国家委員会決定
2013年2月21日付国家関税委員会 No.01-02/6-21 並びに通信、情報化及び情報伝達技術国家委員会 No.11-mx 同月28日法務省登録 No.526-4／同年3月4日施行

第16 トルコ

- 1 PTT（郵便及び電信機関）の事務所に係る規則における変更の実施に関する郵便及び電信機関総局の規則
2013年3月2日付官報 No.28575／同日施行
- 2 休暇中の被保険者の事業所への欠勤に係る申告の使用者による社会保障機構に対する提出に係る方法及び原則に関する通知における変更の実施に関する社会保障機構長官の通知
2013年3月2日付官報 No.28575／同日施行
- 3 トルコ共和国政府とイタリア共和国との間の社会保障協定の批准の承認に関する法律
2013年2月18日付法律 No.6424 同年3月1日官報 No.28574／同日施行
- 4 地下水に関する法律（1960年12月16日付 No.167）及び国有化に関する法律（1983年11月4日付 No.2942）における変更の実施に関する法律
2013年2月14日付法律 No.6427 同年3月1日官報 No.28574／同日施行
- 5 関税及び貿易省の関税一般通知（通関手続）（シリーズ No. : 105）
2013年2月27日付官報 No.28572／同日施行
- 6 港規則（2012年10月31日付官報 No.28453）における変更の実施に関する交通、海事及び通信省の規則
2013年2月27日付官報 No.28572／同日施行
- 7 交通、海事及び通信省の海商統計調整規則
2013年3月1日付官報 No.28574／同日施行
- 8 内閣の輸入制度決定に対する追加決定
2013年2月22日付決定 No.2013/4346 同年3月1日官報 No.28574／公布の日から30日後に施行

第17 ウクライナ

- 1 ウクライナ最高会議規則第47条への変更の導入に関するウクライナ法律
2013年2月22日付 No.29-VII／公布の日の翌日から施行
- 2 ウクライナ年金基金理事会のいくつかの決定への変更の導入に関するウクライナ年金基金理事会決定

- 2013年2月11日付 No.2-8 同月21日法務省登録 No.304/22836／公布の日から施行
- 3 動物の感染病菌拡大の予防に係る措置の実施に対し規定された国家予算の利用手続への変更の導入に関するウクライナ農業政策及び食料省並びに財務省命令
- 2013年2月12日付 No.84/114 同月26日法務省登録 No.321/22853／公布の日から施行
- 4 ウクライナ国家医薬品管理局に関する規程への変更の導入に関する大統領令
- 2013年2月26日付 No.89/2013／公布の日から施行

第18 ポーランド

- 1 「国家発展長期戦略ーポーランド 2030。現代性の第3の波」の採択に関する2013年2月5日付閣僚会議の決議 No.16
- 13.03.01 公布 No.121／公布の日の翌日から施行
- 2 公共発注公報に掲載される公示の様式に関する命令を変更する 2013年2月28日付閣僚会議議長の命令
- 13.03.01 公布 No.279／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 3 核施設の始動及び稼動に係る要件に関する 2013年2月11日付閣僚会議の命令
- 13.03.01 公布 No.281／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 4 2012年3月2日にブラッセルにおいて作成されたベルギー王国ほか23か国との間の経済及び通貨同盟における安定、調整及び管理に関する条約の批准に関する 2013年2月20日付法律
- 13.03.04 公布 No.283／公布の日から14日の期間経過後に施行

第19 チェコ

- 1 発行された空港トランジット・ビザにのみ基づきチェコ共和国領域内において国際空港のトランジット・エリアに滞在することのできる外国人の範囲を規定する決定（法令集 No.428/2010）を改正する内務省決定（法令集 No.270/2011の決定による改正内容を含む。）
- 2013年2月21日付法令集 No.46/2013／同年3月1日施行
- 2 特定医療サービスに関する法律（法令集 No.373/2011）を改正する法律（法令集 No.167/2012の法律による改正内容を含む。）
- 2013年1月30日付法令集 No.47/2013／同年4月1日施行
- 3 公的資金による研究、実験開発及びイノベーションの支援に関する法律（法令集 No.130/2002）を改正し、並びにいくつかの関連法律を改正する法律（研究、実験開発及び発明支援法）（条項のこれまでの改正内容を含む。）
- 2013年1月30日付法令集 No.49/2013／公布日の翌暦月初日から施行

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、近いうちに当事務所のホームページに掲載を開始す

る予定です。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 添付法令資料

- 1 **イノベーションに関する2012年5月22日付モンゴル国法律**（目次）
- 2 **非国家組織に関する1997年1月31日付モンゴル国法律**（目次）
- 3 **原子力エネルギーに関する2009年7月16日付モンゴル国法律**（目次）
- 4 **ロシア連邦政府、ベラルーシ共和国政府及びカザフスタン共和国政府間の
第三国に対する特別セーフガード、アンチダンピング及び相殺に係る措置の
適用に関する協定**（目次）
- 5 **ロシア連邦法令参考文献**
- 6 **ウズベキスタン共和国中央銀行に関するウズベキスタン共和国法律**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
野沢 洋子 外国法研究員：ロシア・ポーランド・チェコ法令担当
商 薈 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

イノベーションに関する 2012 年 5 月 22 日付モンゴル国法律 (目次)

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第2章 イノベーション活動の管理及び国家機関の権限 (第 5 条ないし第 12 条)
- 第3章 イノベーション活動及び国家支援 (第 13 条ないし第 17 条)
- 第4章 科学パーク (第 18 条ないし第 21 条)
- 第5章 ベンチャー投資会社 (第 22 条ないし第 26 条)
- 第6章 国家予算のファイナンスにより完成した科学研究活動の成果に生じた知的財産の取得及び利用 (第 27 条)
- 第7章 その他の規定 (第 28 条ないし第 30 条)

添付法令資料 2 :

非国家組織に関する 1997 年 1 月 31 日付モンゴル国法律 (目次)

2003 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 9 条)
- 第2章 非国家組織に課すべき一般要件 (第 10 条ないし第 14 条)
- 第3章 非国家組織の登記 (第 15 条ないし第 18 条) (全部削除)
- 第4章 非国家組織の財務 (第 19 条ないし第 22 条) (一部削除)
- 第5章 非国家組織の報告 (第 23 条)
- 第6章 非国家組織に関する法令に違反した場合において引き受けさせるべき責任 (第 24 条)
- 第7章 その他の規定 (第 25 条)

添付法令資料 3 :

原子力エネルギーに関する 2009 年 7 月 16 日付モンゴル国法律 (目次)

2009 年 8 月 15 日施行

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第2章 放射性鉍物又は原子力エネルギーを利用するセクターにおける国家規制 (第 8 条ないし第 14 条)
- 第3章 特別認可 (第 15 条ないし第 28 条)
- 第4章 鉍山利用契約又は投資契約 (第 29 条ないし第 31 条)
- 第5章 原子力又は放射能の安全状態を保障するのにおいて課すべき要件 (第 32 条ないし第 44 条)
- 第6章 原子力又は放射能事故の予防及び損害の賠償 (第 45 条及び第 46 条)
- 第7章 国際的保証又は原子力エネルギーに関する法令の執行において行うべき規制 (第 47 条ないし第 49 条)
- 第8章 その他の規定 (第 50 条及び第 51 条)

添付法令資料 4 :

ロシア連邦政府、ベラルーシ共和国政府及びカザフスタン共和国政府間の第三国に対する
特別セーフガード、アンチダンピング及び相殺に係る措置の適用に関する協定（目次）

2008年1月25日付 2011年11月18日一部改正

- 第1章 総則（第1条ないし第3条）
- 第2章 特別セーフガード措置（第4条ないし第8条）
- 第3章 アンチダンピング措置（第9条ないし第18条）
- 第4章 相殺措置（第19条ないし第28条）
- 第5章 審査の実施（第29条ないし第40条）
- 第6章 終則（第41条ないし第43条）

添付法令資料 5 :

ロシア連邦法令参考文献

- 1 ロシア連邦労働法典コンメンタール 第7版
Борисов А. Б. – Комментарий к Трудовому кодексу РФ (постатейный). С практическими разъяснениями официальных органов и постатейными материалами / авт. коммент. и сост.: А. Б. Борисов. 7-е изд., перераб. и доп. (Профессиональные комментарии законодательства России). М., <Книжный мир>. 2013.
- 2 ロシア連邦税法典コンメンタール 第1部及び第2部 第11版
Комментарий к Налоговому кодексу Российской Федерации, частям 1 и 2 / под общ. ред. Ю. Ф. Квашы. 11-е изд., перераб. и доп. (Профессиональные комментарии) М., <Юрайт>. 2013.

添付法令資料 6 :

ウズベキスタン共和国中央銀行に関するウズベキスタン共和国法律（目次）

1995年12月21日付 No.154-I-ZRU 2013年最終改正

- 第1章 総則（第1条ないし第9条）
- 第2章 銀行の財務状況（第10条ないし第14条）
- 第3章 中央銀行の経営（第15条ないし第22条）
- 第4章 中央銀行の通貨・信用業務（第23条ないし第31条）
- 第5章 通貨制度及び通貨流通の組織化（第32条ないし第39条）
- 第6章 通貨規制及び国際準備金の管理（第40条ないし第43条）
- 第7章 中央銀行の政府との関係（第44条ないし第49条）
- 第8章 銀行、マイクロ・クレジット組織、質屋及び信用調査機関の活動並びに有価証券用紙の作成に対する規制及び監督（第50条ないし第54条）
- 第9章 銀行との相互関係（第55条ないし第60条）